



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,171	10.3	△67	—	△75	—	△68	—
27年2月期	2,874	△18.8	10	△89.6	6	△92.4	10	△82.4
(注) 包括利益	28年2月期		△68百万円(—%)		27年2月期		10百万円(△82.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△43.74	—	△19.0	△4.6	△2.1
27年2月期	6.30	—	2.1	0.5	0.4
(参考) 持分法投資損益	28年2月期	—百万円	27年2月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	1,716	222	12.9	179.41
27年2月期	1,564	495	31.6	300.77
(参考) 自己資本	28年2月期	221百万円	27年2月期	494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	67	△86	90	1,026
27年2月期	△100	145	357	954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	19	190.5	4.0
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	—	4.2
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
(注)	28年2月期期末配当金の内訳		記念配当	10円00銭	特別配当	—円—銭		

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,577	12.8	△107	—	△115	—	△100	△80.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	1,970,000株	27年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	731,067株	27年2月期	321,067株
③ 期中平均株式数	28年2月期	1,558,195株	27年2月期	1,662,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,098	△14.6	△42	—	11	29.8	21	620.2
27年2月期	2,456	△30.5	8	△92.3	9	△90.8	3	△94.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	13.77		13.68					
27年2月期	2.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	1,442		304		21.1	246.07		
27年2月期	1,503		488		32.5	296.51		

(参考) 自己資本 28年2月期 303百万円 27年2月期 487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2015年4月—6月期、7月—9月期（1次速報）のGDP実質成長率がマイナスとなり、大企業において企業収益が改善される傾向にあるものの、財貨・サービスの輸出は減少しております。また、個人消費は小売業の販売額、新車販売台数の減少に伴い、弱含みに推移しておりますが、雇用情勢は有効求人倍率は上昇し、若年層の完全失業率が減少傾向にあります。

当社グループは、平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同社においてフィットネス事業を開始したことから、事業セグメントはバイク事業とフィットネス事業となっております。

当連結会計年度における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は9,171台(前期比4.3%減)、販売台数は9,310台(前期比6.1%減)となり、前期比での台数の減少傾向に歯止めがかからず、販売単価は前期比9%減、粗利単価は同3%減となっております。また、バイク買取に係る広告費単価は同16%増加しております。

前期比で販売費及び一般管理費の額は3%近く減少しておりますが、売上高及び売上総利益の減少割合はこれを大きく上回っており、収益面では厳しい状況が続いております。

平成26年9月に連結子会社とした株式会社福田モーター商会は、前連結会計年度においては連結後5ヶ月間の業績が反映されており、当連結会計年度は12ヶ月間の業績が反映されております。バイクの販売台数は新車311台、平成26年3月から平成27年2月までの期間との対比で2.2%減、中古車132台、同期間比13.7%減となっております。

バイク事業の当連結会計年度は、売上高3,171百万円、セグメント損失13百万円となりました。

(フィットネス事業)

平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同時にフィットネス事業を開始しております。当該事業はエニタイムフィットネスセンターのフランチャイズ店の出店及び運営となりますが、当連結会計年度末日時点では開店に向けての準備段階であります。このため、フィットネス事業の売上高は計上しておらず、セグメント損失54百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高3,171百万円（前期比10.3%増）、営業損失67百万円（前期は営業利益10百万円）、経常損失75百万円（前期は経常利益6百万円）、当期純損失68百万円（前期は当期純利益10百万円）となりました。

② 次期の見通し

平成27年11月30日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」にも記載しましたとおり、平成29年2月期は営業損失となることを見込んでおります。

バイク事業におきましては、当社の中古バイク買取・販売の台数が平成28年2月期よりも10%程度増加するように社内体制を整備し、営業部門の強化を図ってまいります。連結子会社の株式会社福田モーター商会は、平成29年2月期における輸入バイクのニューモデルの種類が平成28年2月期ほど多くはならない状況であるため、中古バイクの販売にこれまで以上に注力することにより売上高、売上総利益の現状維持を見込んでおります。

フィットネス事業におきましては、連結子会社の株式会社アークコアライフにおいてエニタイムフィットネスセンターの新規出店に取り組んでおり、平成28年2月期の3店舗に続き、平成29年2月期も3店舗の出店を見込んでおります。これらの店舗は、店舗内装工事及びフィットネスマシンに関する減価償却費の負担が大きいこと、セグメント損失（営業損失）となることを見込んでおります。

以上より、平成29年2月期は、売上高3,577百万円（前期比12.8%増）、営業損失107百万円、経常損失115百万円、親会社株主に帰属する当期純損失100百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末において総資産は1,716百万円となり、前連結会計年度末から151百万円増加しました。これは主に長期借入金増加により現金及び預金が123百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末において負債は1,493百万円となり、前連結会計年度末から425百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額が305百万円増加したこと、子会社の株式会社福田モーター商会の仕入代金未決済額の増加により買掛金が78百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末において純資産は222百万円となり、前連結会計年度末から273百万円減少しております。これは主に当期純損失68百万円を計上したこと、自己株式の取得により自己株式が185百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,026百万円となり、前期比71百万円の増加となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は67百万円(前期は支出した資金100百万円)となりました。税金等調整前当期純損失75百万円の計上しましたが、得られた資金としては、売上債権の減少額39百万円、仕入債務の増加額78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は86百万円(前期は得られた資金145百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出51百万円、差入保証金の差入による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は90百万円(前期は得られた資金357百万円)となりました。得られた資金としては主に金融機関からの長期借入れによる収入516百万円であり、支出した資金としては主に長期借入金の返済による支出210百万円、自己株式の取得による支出185百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	37.9	43.0	50.3	31.6	12.9
時価ベースの自己資本比率	82.8	63.8	56.9	30.6	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	115.7	170.7	2,086.8	—	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.7	44.0	3.4	△10.0	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成25年2月期までは単体ベース、平成26年2月期は貸借対照表関係につきましては単体ベース、キャッシュ・フロー関係につきましては連結ベース、平成27年2月期以降は連結ベースでの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成27年2月期から連結配当性向20%を基準として普通配当を実施することといたしました。

平成28年2月期におきましては、平成27年11月30日に開示した「配当予想の修正に関するお知らせ」にありますように普通配当3円、新規事業としてフィットネス事業を開始したことを記念して記念配当7円を予想しておりました。しかしながら、当期純損失を計上したため普通配当は実施いたしません、記念配当7円から10円とすることにより、期末配当は普通株式1株につき10円といたします。

平成29年2月期は、現時点での業績予想数値から無配当を想定しております。

(4) 事業等のリスク

① バイク市場動向による影響

一般社団法人日本自動車工業会によれば、平成26年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,168万台であり、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合がバイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 少数のオークション会社による販売の影響

当社のバイク事業における販売の多くは、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

中古バイク買取業界は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、フィットネス業界においては、健康意識の高まりとともに、プールやスタジオなどを備えた大型店舗からマシンジムに特化した中小型店舗にいたるまで施設数が増加しており、競争は激しくなっております。競争激化に伴い、会員数の減少による売上高の低下及び会員獲得のための広告宣伝費の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、平成25年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社組織に関するリスク

平成28年2月29日現在、当社は取締役5名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員53名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウイルス感染、外部からの不正な侵入等によりシステムダウンが生じる可能性があります。

当社ではこれらに対してシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ディーラー契約に関するリスク

当社の連結子会社である株式会社福田モーター商会は、外国製バイクの輸入販売等を行っており、各メーカーの販売会社との間でディーラー契約を締結しております。当該契約には契約期間の定めがあり、また双方ともに契約を解除することが可能となっております。

何らかの理由により当該契約の更新がなされなかったとき、または相手方から契約を解除されたときには当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ フランチャイズ契約に関するリスク

連結子会社の株式会社アークコアライフは、株式会社Fast Fitness Japanとの間で「エニタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、同社からエニタイムフィットネスセンターのフランチャイズを付与されております。当該契約には各種遵守事項、契約期間、同社による契約解除条項、解除による損害賠償等が定められており、当該契約の継続に支障をきたすような事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社福田モーター商会	東京都港区	50	バイク事業	100.0	資金の貸付 ディーラー契約、貸借借契約の 連帯保証 役員の兼任 3名
株式会社アークコアライフ	東京都足立区	10	スポーツ施 設の経営	100.0	資金の貸付 フランチャイズ契約、貸借借契 約の連帯保証 役員の兼任 1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業であるバイク事業におきましては、中高年ライダーが増加し、大排気量、スポーツタイプ、高級車といったバイクが増加する傾向を見せております。当社グループでは、このようなバイク業界の変化に対応すべく、中古バイク事業では中古バイク買取サービス「バイクランド」において大型車、外車、高級車の買い取りに特に力を入れており、中古バイク販売店「バイクランド直販センター」においても同様に国産大型車やハーレーダビッドソンを中心とする外車の販売に力を入れております。また、新車バイク販売事業についても、子会社の株式会社福田モーター商会においてBMWを中心とした輸入バイクの販売に注力しております。

今後につきましては、中古バイク事業と新車バイク販売事業間のサービス連携の取り組みを行い、他社との差別化、顧客満足度の向上を実現することで、両事業の売上、利益の増大を図ってまいります。

また、事業の多角化への取り組みの一つとして、エンタイムフィットネスセンターFC店の出店、運営を行うフィットネス事業を開始いたしました。今後も事業の多角化を推進し、収益の増大化、景気変動等の業績に大きな影響を及ぼすリスクの低減、事業の成長及び財務基盤の安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の改善を推進するためにも収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100%以上を目標といたします。

中古バイク事業に関しては、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクの直販比率を高めることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

新車バイク販売事業におきましては、中古バイク事業とのシナジーへの取り組みにより、販管費の増大を抑制しながら販売台数を伸ばすことで、営業利益の増大を図ってまいります。

フィットネス事業につきましては、店舗開店から早期に損益分岐点を超える会員獲得を達成することを最重要視し、その後も月間入会数が退会数を上回り続けることに主眼を置き、顧客満足度の高い施策を実行し入会販促を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

バイク事業においては、中古バイク買取、中古バイク直販、新車バイク販売の連携によってサービスや商品の拡充を図り顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を強化していきたいと考えております。また、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収及び新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっております。

フィットネス事業においては、出店を継続的に行い、バイク事業と並ぶアークコアグループの事業の柱として育成していきたいと考えております。具体的にはエンタイムフィットネスフランチャイジーの中で1番の店舗数を目指してまいります。また、会員数が増大するにつれて、バイク事業とのシナジーも創出してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中古バイク買取におけるユーザーの動向は、より多くの会社を比較検討したいという傾向を強めており、買取台数に対する訪問回数が増大等、バイク買取1台当たりのコストは増大傾向にあります。

このような状況に対応するため、業務フローの見直しによるコスト削減と、1台当たりの粗利単価を増大させるためにオークション販売比率を抑制し、直販比率を上昇させることが当面の重要な課題と考えております。また、直販比率を高めることは「バイクランド」の認知度向上にも貢献し、ひいては広告費を増大させずに買取台数を増大させることにもつながると考えております。

新車バイク販売については、中古バイクに比べて商品や価格による差別化を図ることは難しいといった側面がある一方、顧客の定着を図りやすいというビジネス上の特性があるため、ユーザーとの関係を強化する施策を費用対効果が合う形で実施していくことが重要な課題と考えております。また、プロモーションについても中古バイク買取販売でのノウハウを活かしたり、シナジーを図っていくことが課題であると考えております。

フィットネス事業においては、成功確率の高い出店を的確に実施し、早期に会員数を増やすことが最重要であるため、出店ノウハウの構築及び低コストで会員獲得ができるプロモーションノウハウの蓄積、それらを実現するためのマーケット分析、顧客分析の強化、店舗開発スタッフの専任化と育成、運営スタッフの採用と早期育成ノウハウの構築が重要と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのバイク事業及びフィットネス事業は日本国内でのみ展開しており、また、当社株主のうち国外の株主数も極めて少ないことから、当面の間、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,885	1,109,585
売掛金	70,147	30,785
商品	271,762	293,978
貯蔵品	4,376	4,989
繰延税金資産	9,076	18,155
その他	41,725	40,175
貸倒引当金	△342	△292
流動資産合計	1,382,630	1,497,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,134	202,657
減価償却累計額	△80,336	△93,916
建物及び構築物(純額)	81,798	108,741
機械装置及び運搬具	55,102	24,694
減価償却累計額	△17,794	△15,992
機械装置及び運搬具(純額)	37,308	8,701
その他	22,248	28,467
減価償却累計額	△15,944	△20,011
その他(純額)	6,303	8,456
有形固定資産合計	125,410	125,899
無形固定資産	1,596	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	515	495
長期貸付金	10,552	5,133
差入保証金	43,115	68,089
繰延税金資産	—	8,950
その他	541	8,552
投資その他の資産合計	54,725	91,220
固定資産合計	181,731	218,892
資産合計	1,564,362	1,716,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,092	101,201
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	278,981	337,984
未払金	26,127	87,567
未払費用	23,306	21,087
前受金	28,958	24,668
賞与引当金	8,979	9,390
未払法人税等	3,966	9,336
未払消費税等	13,598	5,715
その他	8,860	7,552
流動負債合計	425,870	604,504
固定負債		
長期借入金	642,542	889,494
固定負債合計	642,542	889,494
負債合計	1,068,412	1,493,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	94,635	6,687
自己株式	△93,045	△278,775
株主資本合計	494,950	221,271
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	495,950	222,271
負債純資産合計	1,564,362	1,716,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	2,874,681	3,171,323
売上原価	1,897,003	2,105,803
売上総利益	977,677	1,065,519
販売費及び一般管理費		
販売手数料	92,266	97,417
販売促進費	2,434	4,696
運賃	35,937	37,424
広告宣伝費	107,405	120,860
役員報酬	74,100	95,325
給料及び手当	265,749	306,758
賞与	2,758	7,462
賞与引当金繰入額	8,979	9,390
法定福利費	48,855	59,418
旅費及び交通費	73,315	75,983
減価償却費	20,084	22,844
地代家賃	73,452	99,330
その他	162,068	195,632
販売費及び一般管理費合計	967,406	1,132,543
営業利益又は営業損失(△)	10,271	△67,023
営業外収益		
受取手数料	2,530	2,652
保険解約返戻金	6,949	—
雑収入	1,928	1,524
その他	432	527
営業外収益合計	11,841	4,703
営業外費用		
支払利息	9,012	12,156
長期前払費用償却	5,687	—
その他	631	893
営業外費用合計	15,331	13,049
経常利益又は経常損失(△)	6,781	△75,369
特別利益		
負ののれん発生益	11,342	—
受取保険金	—	1,647
特別利益合計	11,342	1,647
特別損失		
災害による損失	—	1,647
特別損失合計	—	1,647
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,124	△75,369
法人税、住民税及び事業税	4,851	10,821
法人税等調整額	2,791	△18,029
法人税等合計	7,642	△7,208
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,481	△68,161
当期純利益又は当期純損失(△)	10,481	△68,161

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,481	△68,161
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	10,481	△68,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,481	△68,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	84,154	△63,926	513,587	-	513,587
当期変動額							
剰余金の配当					-		-
当期純利益又は当期純損失(△)			10,481		10,481		10,481
自己株式の取得				△29,119	△29,119		△29,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1,000	1,000
当期変動額合計	-	-	10,481	△29,119	△18,637	1,000	△17,637
当期末残高	232,825	260,535	94,635	△93,045	494,950	1,000	495,950

当連結会計年度(自 平成27年3月1日至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	94,635	△93,045	494,950	1,000	495,950
当期変動額							
剰余金の配当			△19,787		△19,787		△19,787
当期純利益又は当期純損失(△)			△68,161		△68,161		△68,161
自己株式の取得				△185,730	△185,730		△185,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-		-
当期変動額合計	-	-	△87,948	△185,730	△273,678	-	△273,678
当期末残高	232,825	260,535	6,687	△278,775	221,271	1,000	222,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	18,124	△75,369
減価償却費	20,084	22,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	△50
受取利息及び受取配当金	△222	△399
支払利息	9,012	12,178
為替差損益(△は益)	181	85
保険解約損益(△は益)	△6,949	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,466	39,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,882	2,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,104	78,109
長期前払費用償却額	5,687	-
負ののれん発生益	△11,342	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,720	410
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,669	4,443
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,863	2,471
その他	△1,450	△425
小計	△23,687	85,972
利息及び配当金の受取額	342	273
利息の支払額	△9,996	△12,809
法人税等の支払額	△66,852	△5,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,193	67,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,063	△9,779
投資有価証券の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	△550	△720
定期預金の預入による支出	△1,656	△51,806
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
出資金の払込による支出	△10	△50
長期貸付けによる支出	△10,000	-
長期貸付金の回収による収入	447	5,419
保険積立金の積立による支出	△345	-
保険積立金の解約による収入	11,790	-
差入保証金の差入による支出	△1,089	△25,735
差入保証金の回収による収入	274	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	164,857	-
その他の支出	△4	△3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,648	△86,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	74,000
短期借入金の返済による支出	△58,330	△74,000
長期借入れによる収入	800,000	636,000
長期借入金の返済による支出	△336,020	△330,045
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△29,119	△185,730
配当金の支払額	-	△19,650
新株予約権の発行による収入	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,530	90,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,804	71,894
現金及び現金同等物の期首残高	551,418	954,222
現金及び現金同等物の期末残高	954,222	1,026,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社福田モーター商会、株式会社アークコアライフ

当連結会計年度において、株式会社アークコアライフを設立したため、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 車両 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

部品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結子会社の過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
2,781千円	2,189千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,700	1,950,300	—	1,970,000

(変動事由の概要)

平成26年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき100株)したことによる増加 1,950,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167	318,900	—	321,067

(変動事由の概要)

平成26年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき100株)したことによる増加 214,533株

平成26年4月17日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 104,300株

単元未満株式の取得による増加 67株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,000

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28 日定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	19,787千円	12円	平成27年2月28 日	平成27年5月29 日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,000	—	—	1,970,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	321,067	410,000	—	731,067

(変動事由の概要)

平成27年12月10日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 410,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,000

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	19,787千円	12円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年5月 26日定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	12,389千円	10円	平成28年2月29 日	平成28年5月 27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	985,885千円	1,109,585千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△31,662 "	△83,469 "
現金及び現金同等物	954,222千円	1,026,116千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により、新たに株式会社福田モーター商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)は次のとおりです。

流動資産	352,140千円
固定資産	132,395 "
流動負債	△201,833 "
固定負債	△161,659 "
負ののれん	△11,342 "
株式の取得価額	109,700千円
現金及び現金同等物	166,557 "
差引：取得による収入	56,857千円

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入れ及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社、バイク販売店、個人との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金は、ほぼすべてが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成34年12月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに手元流動性を売上高1ヵ月から2ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	985,885	985,885	—
(2) 売掛金	70,147	70,147	—
(3) 未収入金	10,455	10,455	—
(4) 差入保証金	43,115	42,231	△884
資産計	1,109,603	1,108,719	△884
(1) 買掛金	23,092	23,092	—
(2) 未払金	26,127	26,127	—
(3) 社債	10,000	10,000	—
(4) 長期借入金	921,523	920,964	△558
負債計	980,742	980,183	△558

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,109,585	1,109,585	—
(2) 売掛金	30,785	30,785	—
(3) 未収入金	6,233	6,233	—
(4) 差入保証金	68,089	68,277	187
資産計	1,214,694	1,214,882	187
(1) 買掛金	101,201	101,201	—
(2) 未払金	87,567	87,567	—
(3) 長期借入金	1,227,478	1,219,039	△8,438
負債計	1,416,247	1,407,809	△8,438

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	985,885	—	—	—
売掛金	70,147	—	—	—
未収入金	10,455	—	—	—
合計	1,066,487	—	—	—

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,109,585	—	—	—
売掛金	30,785	—	—	—
未収入金	6,233	—	—	—
合計	1,146,605	—	—	—

3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	278,981	211,692	171,304	154,434	90,312	14,800
合計	288,981	211,692	171,304	154,434	90,312	14,800

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	337,984	300,196	276,372	185,868	80,918	46,140

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年2月29日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

1. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社代表取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000株
付与日	平成26年9月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成26年9月10日から平成36年9月9日まで

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	250,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
権利行使価格(円)	300
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	4

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金等	3,669千円	3,764千円
未払事業税	一千円	622千円
未払事業所税	505千円	470千円
商品評価損等	5,657千円	3,510千円
繰越欠損金	5,614千円	9,788千円
繰延税金資産(固定)		
権利金等	一千円	3,153千円
資産除去債務	2,686千円	2,771千円
繰越欠損金	一千円	23,752千円
繰延税金資産小計	18,134千円	47,833千円
評価性引当金	△8,696千円	△20,726千円
繰延税金資産合計	9,438千円	27,106千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	361千円	一千円
繰延税金負債合計	361千円	一千円
繰延税金資産の純額	9,076千円	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	
負ののれん発生益	△23.8%	
住民税均等割等	16.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%	
評価性引当金純増減	4.0%	
その他	△0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	

3. 法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。また、平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が、平成27年4月1日に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)がそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%になっております。

その結果、繰延税金資産の金額は1,892千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結決算日後の法人税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。また、平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が、平成28年3月31日に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成28年東京都条例第79号)がそれぞれ公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から平成31年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%になっております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	6,870千円	12,057千円
子会社取得に伴う増加額	5,187千円	—千円
時の経過による調整額	—千円	—千円
期末残高	12,057千円	12,057千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループの事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	3,171,323	—	3,171,323
セグメント損失(△)	△13,438	△53,584	△67,023
セグメント資産	1,472,032	244,237	1,716,270
セグメント負債	1,255,498	238,499	1,493,998
その他の項目			
減価償却費	22,844	—	22,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,869	39,382	47,251

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,490,990	バイク事業
株式会社ジャパンバイクオークション	315,644	バイク事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	989,139	バイク事業
株式会社ジャパンバイクオークション	513,832	バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、バイク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接27.5	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接37.3	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	中里 敬	—	—	子会社 取締役	—	資金の貸付	子会社から貸付 貸付金の回収	10,000	長期貸付金	9,552

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は市場金利及び税務上の規則等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	中里 敬	—	—	子会社 取締役	—	資金の貸付	貸付金の回収	5,419	長期貸付金	4,133

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は市場金利及び税務上の規則等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	300.77円	179.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	6.30円	△43.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権は存在しますが希薄化効果を有しないため、当連結会計年度は新株予約権は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	10,481	△68,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(千円)	10,481	△68,161
普通株式の期中平均株式数(株)	1,662,705	1,558,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(平成26年8月 25日取締役会決議) 新株予約権の数 25,000個(250,000株)	第4回新株予約権(平成26年8月 25日取締役会決議) 新株予約権の数 25,000個(250,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,837	883,200
売掛金	35,913	4,498
商品	176,539	127,214
貯蔵品	3,410	3,513
前払費用	15,710	13,923
繰延税金資産	9,076	12,998
関係会社短期貸付金	60,000	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	30,000
未収入金	4,958	3,380
関係会社未収入金	3,979	41,662
未収還付法人税等	11,270	13,348
その他	162	331
流動資産合計	1,229,858	1,184,072
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,710	71,710
減価償却累計額	△52,567	△55,694
建物附属設備(純額)	19,142	16,016
構築物	21,123	21,123
減価償却累計額	△15,202	△16,090
構築物(純額)	5,920	5,032
車両運搬具	5,834	5,835
減価償却累計額	△324	△4,000
車両運搬具(純額)	5,510	1,835
工具、器具及び備品	10,740	16,038
減価償却累計額	△9,603	△11,576
工具、器具及び備品(純額)	1,137	4,462
有形固定資産合計	31,710	27,346
無形固定資産		
ソフトウェア	680	1,116
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	816	1,252
投資その他の資産		
関係会社株式	109,700	119,700
出資金	141	191
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	117,500	87,500
差入保証金	12,376	12,583
繰延税金資産	—	8,950
その他	100	—
投資その他の資産合計	240,817	229,924
固定資産合計	273,344	258,523
資産合計	1,503,202	1,442,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,895	4,857
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	278,981	306,576
未払金	25,077	22,274
未払費用	18,707	17,287
未払法人税等	1,957	3,685
未払消費税等	9,148	2,502
前受金	9,461	13,176
預り金	2,659	2,679
賞与引当金	5,900	4,140
その他	945	2,588
流動負債合計	371,733	379,766
固定負債		
長期借入金	642,542	757,970
固定負債合計	642,542	757,970
負債合計	1,014,275	1,137,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
その他資本剰余金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
利益準備金	—	1,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	87,613	87,295
利益剰余金合計	87,613	89,274
自己株式	△93,045	△278,775
株主資本合計	487,927	303,858
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	488,927	304,858
負債純資産合計	1,503,202	1,442,595

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	2,456,169	2,098,308
売上原価		
商品期首たな卸高	241,549	176,539
当期商品仕入高	1,518,222	1,250,690
合計	1,759,772	1,427,229
商品期末たな卸高	176,539	127,214
売上原価合計	1,583,233	1,300,014
売上総利益	872,936	798,293
販売費及び一般管理費		
販売手数料	88,560	79,783
販売促進費	60	465
運賃	35,188	35,565
広告宣伝費	104,229	114,193
役員報酬	74,100	79,125
給料及び手当	236,881	232,929
賞与	2,758	33
賞与引当金繰入額	5,900	4,140
法定福利費	42,465	42,497
旅費及び交通費	71,142	70,115
減価償却費	6,443	9,947
地代家賃	58,452	60,127
その他	138,508	111,744
販売費及び一般管理費合計	864,691	840,668
営業利益	8,244	△42,374
営業外収益		
受取利息	326	2,286
関係会社受取配当金	5,000	60,003
受取手数料	2,505	2,588
受取保険金	-	100
雑収入	1,246	1,154
営業外収益合計	9,077	66,132
営業外費用		
支払利息	7,727	11,507
社債利息	307	15
自己株式取得費用	153	356
雑損失	43	76
営業外費用合計	8,232	11,955
経常利益	9,089	11,802
特別利益		
受取保険金	-	1,647
特別利益合計	-	1,647
特別損失		
災害による損失	-	1,647
特別損失合計	-	1,647
税引前当期純利益	9,089	11,802
法人税、住民税及び事業税	2,839	3,226
法人税等調整額	2,791	△12,872
法人税等合計	5,631	△9,646
当期純利益	3,458	21,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	—	260,535	260,535	—	84,154	84,154	△63,926	513,587	—	513,587
当期変動額											
剰余金の配当									-		-
当期純利益						3,458	3,458		3,458		3,458
自己株式の取得								△29,119	△29,119		△29,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	1,000	1,000
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,458	3,458	△29,119	△25,660	1,000	△24,660
当期末残高	232,825	—	260,535	260,535	—	87,613	87,613	△93,045	487,927	1,000	488,927

当事業年度(自 平成27年3月1日至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	—	260,535	260,535	—	87,613	87,613	△93,045	487,927	1,000	488,927
当期変動額											
剰余金の配当					1,978	△21,765	△19,787		△19,787		△19,787
当期純利益						21,448	21,448		21,448		21,448
自己株式の取得								△185,730	△185,730		△185,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,978	△317	1,661	△185,730	△184,068	—	△184,068
当期末残高	232,825	—	260,535	260,535	1,978	89,274	89,274	△278,775	303,858	1,000	304,858

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

バイク事業の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)アークコアライフ	162,932千円

(損益計算書関係)

関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
受取配当金	5,000千円	60,003千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

子会社株式(前事業年度109百万円。当事業年度119百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金等	2,417千円	1,577千円
未払事業税	—	138千円
未払事業所税	505千円	470千円
商品評価損等	1,071千円	1,023千円
繰越欠損金	5,614千円	9,788千円
繰延税金資産(固定)		
権利金	—	568千円
資産除去債務	2,405千円	2,273千円
繰越欠損金	—	8,381千円
繰延税金資産小計	12,015千円	24,223千円
評価性引当金	△2,405千円	△2,273千円
繰延税金資産合計	9,610千円	21,949千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	533千円	一千円
繰延税金負債合計	533千円	一千円
繰延税金資産の純額	9,076千円	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.9%	△181.0%
法人税等から控除される所得税等	—	15.5%
住民税均等割等	31.2%	27.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%	16.0%
評価性引当金純増減	△4.1%	0.3%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	△81.7%

3. 法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が、平成27年4月1日に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)がそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%になっております。

その結果、繰延税金資産の金額は1,892千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が、平成28年3月31日に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成28年東京都条例第79号)がそれぞれ公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から平成31年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%になっております。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
バイク事業	2,128,019	+16.8
フィットネス事業	—	—
合計	2,128,019	+16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
バイク事業	3,171,323	+10.3
フィットネス事業	—	—
合計	3,171,323	+10.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	1,490,990	51.87	989,139	31.19
(株)ジャパンバイクオークション	315,644	10.98	513,832	16.20

(2) 役員の異動

該当事項はありません。